



元号 年 月 日

提出先	F01		税務署長
令和 年 月 日提出			

N01				
N02				

連結事業年度分の適用額明細書
(当初提出分・再提出分)

法人番号	F02		連結親法人 共通番号	
連結グループ 整理番号			期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	G03
納税地	F06		連結所得金額又は 連結欠損金額	G04
電話番号	F07	—	提出枚数	G05
連結親法人名 フリガナ	F03		事業種目	G06
連結親 法人名	F04		業種番号	E07
			提出年月日	
			枚	うち
			枚目	

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項	区 分 番 号	適 用 額
第 条 第 項 第 号	E10	G30
第 条 第 項 第 号	E11	G31
第 条 第 項 第 号	E12	G32
第 条 第 項 第 号	E13	G33
第 条 第 項 第 号	E14	G34
第 条 第 項 第 号	E15	G35
第 条 第 項 第 号	E16	G36
第 条 第 項 第 号	E17	G37
第 条 第 項 第 号	E18	G38
第 条 第 項 第 号	E19	G39
第 条 第 項 第 号	E20	G40
第 条 第 項 第 号	E21	G41
第 条 第 項 第 号	E22	G42
第 条 第 項 第 号	E23	G43
第 条 第 項 第 号	E24	G44
第 条 第 項 第 号	E25	G45
第 条 第 項 第 号	E26	G46
第 条 第 項 第 号	E27	G47
第 条 第 項 第 号	E28	G48
第 条 第 項 第 号	E29	G49